

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

愛称： 厳選投資

純資産総額 3,000 億円到達のお知らせ

NISA
成長投資枠
対象

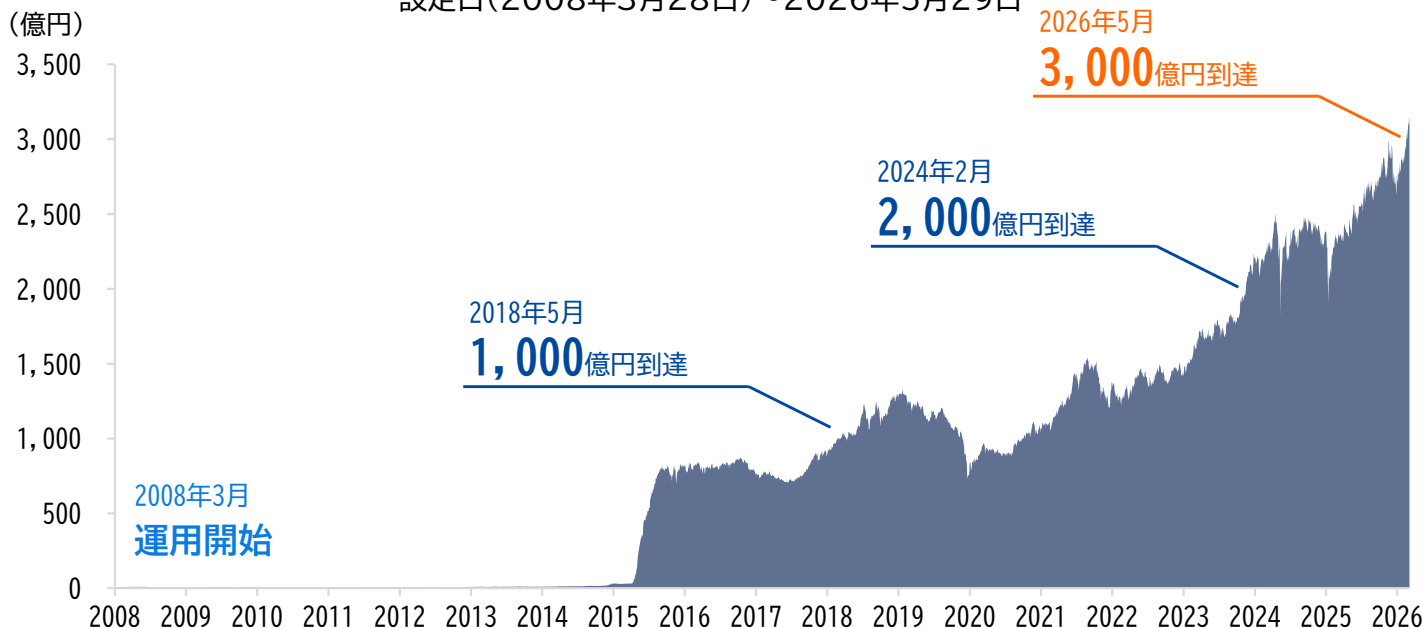
スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)は2008年3月の運用開始以降、皆さまからの多大なるご支援を賜り、この度2026年5月に純資産総額が3,000億円に到達いたしました。

当ファンドの「魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業を安く買う」との戦略をご理解いただき、長期にわたり、ご資金をお預けいただきました皆さまに、篤く御礼を申し上げます。

今後も、皆さまのご期待に応える運用パフォーマンスを目指してまいります。引き続き、末永いお付き合いの程、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの純資産総額推移

設定日(2008年3月28日)~2026年5月29日



※ 厳選投資の運用方針や考え方について、各種資料からご確認いただけます。

販売用資料のご案内

当ファンドの解説動画

過去の運用コメント



※ 上記二次元コードはスパークス・アセット・マネジメントのホームページおよび外部サイトに遷移いたします。

※ 過去の実績等は将来を保証、示唆するものではありません。
出所：会社資料等をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

運用担当者からのメッセージ



武田 政和 運用調査本部 ファンドマネージャー

日本証券アナリスト協会検定会員(CMA)、米国証券アナリスト検定会員(CFA)

スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)を運用しております、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の武田政和です。日頃より多大なご支援を賜り、誠にありがとうございます。

おかげさまで当ファンドは2026年5月に純資産総額が3,000億円に到達しました。この機会に当ファンドの運用に対する考えを皆様にお伝えしたいと思います。

なぜ長期保有なのか

株式市場は短期では株価が予想もつかない動きをしますが、長期的には企業業績を反映するという意味で効率的です。したがって、企業のビジネス価値を重視して投資を行う当ファンドの戦略が結果を出すためには、必然的に長期保有が前提となります。

一般に株式市場は「長期では効率的である」と言われますが、株式投資を難しくしているのは、この「長期」という時間軸が、多くの市場参加者の許容範囲を超えている点にあります。当ファンドは、あえて長期視点で銘柄選別を行うことで、インデックスを上回るリターンを達成できると考えています。

なぜ厳選投資なのか

銘柄数が少ないために、一定期間ファンドの運用成績が市場全体のトレンドと乖離することがあります。当ファンドでは、投資先企業の株価が数カ月間あるいは数年にわたり下落を続けたとしても、市場の評価が必ずしも本源的価値を反映していないと判断し、かつ長期的展望が明るいと判断すれば、忍耐強く保有を継続します。場合によっては、短期リターンを犠牲にしても追加投資を行うことがあります。基準価額が下落する局面や、上昇相場においても市場全体を下回る局面が続く場合は忍耐力が試されます。

それでもなお、当ファンドが集中ポートフォリオにこだわり続けているのは、運用期間を長期的な視点で捉えた場合、このアプローチが最終的には株式運用で一定の成果につながると考えているためです。そのため、投資の時間軸についてファンド保有者の皆さまに十分ご理解いただくことは大変重要であると考えています。

圧倒的なリターンを目指して

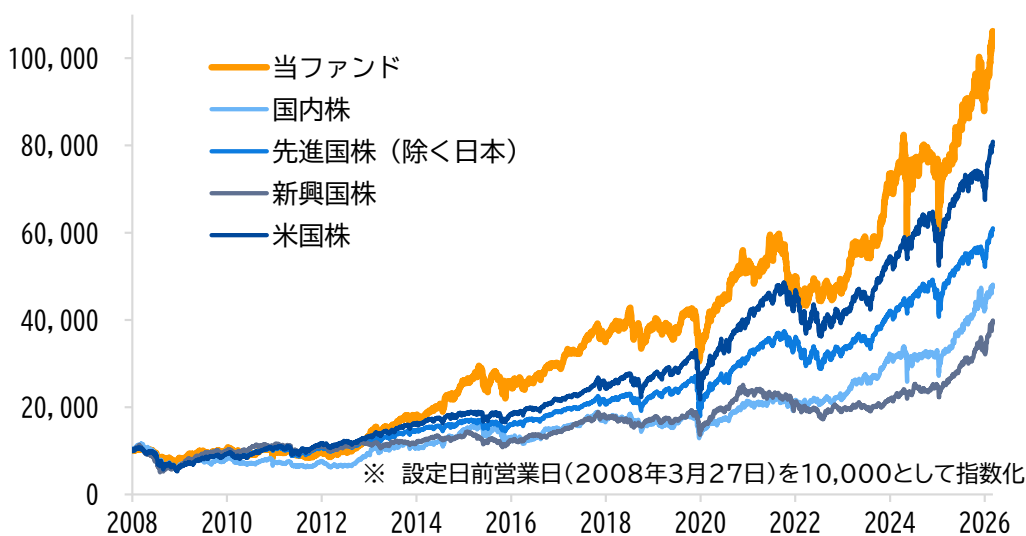
当ファンドでは設定来、「魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業を安く買う」ことを投資戦略としています。今後は、グローバルでの飛躍が見込まれる日本企業を厳選し、ポートフォリオを構築してまいります。引き続き、当ファンドが定める投資基準に合致すると考えられる企業を少なくとも3~5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行ってまいります。

特化型

厳選投資を表す数字

当ファンドと主要株価指数の推移(現地通貨ベース)

設定日前営業日(2008年3月27日)～2026年5月29日



※ 国内株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、先進国株(除く日本):MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)、新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)、米国株:MSCI米国インデックス(配当込み)

13.6%

当ファンドは2008年3月の運用開始から分配金再投資基準価額が10.6倍に拡大、**年率リターンは13.6%**と非常に高いパフォーマンス実績を残しています。

20銘柄

当ファンドは過度な分散はせず、**徹底的に調査をした確信度の高い銘柄を20銘柄程度**に厳選してポートフォリオを構築します。

18.6%

上位保有銘柄のオリックスには2022年6月以降から投資をしており、隠れインバウンド銘柄として期待をしています。**2026年5月末日現在の組入比率は18.6%**と高い水準となっています。

6本

2026年5月末日現在、日本株に投資するアクティブ・ファンド*のうち、**純資産総額が3,000億円を超えるファンドは6本**と限られており、当ファンドも実力と人気を兼ね備えたファンドとしてご評価いただいております。

* 2026年5月末日現在、QUICK投信分類・大分類で国内株式(一部通貨選択型等を除く)の中から、インデックスファンド、上場投資信託、SMA専用、ファンドラップ専用、確定拠出年金専用ファンドを除きます。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 過去の実績等は将来を保証、示唆するものではありません。

出所: QUICK、会社資料等をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

基準価額の変動要因は、次の通りです。

●株価変動リスク ●集中投資のリスク ●信用リスク ●その他の留意事項(システムリスク・市場リスクなどに関する事項)

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.804%(税抜1.64%)を乗じて得た額とします。 【信託報酬の配分:内訳(税抜)】 委託会社:年率0.90%、販売会社:年率0.70%、受託会社:年率0.04% 運用管理費用(信託報酬)は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用: ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用: 有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入る有価証券の売買委託手数料: 有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用: 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

<特化型に関して>

当ファンドは特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
(加入協会) 一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
野村證券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者： きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者： きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
損保ジャパンDC証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社※	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○		

※ 野村證券株式会社、株式会社SBI証券、東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。
(次ページへ続く)

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

(前ページから続く)

販売会社	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○		○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第346号	○		○	○

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 指数に関して

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCI米国インデックス(配当込み)

MSCI米国インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アメリカ合衆国の株式で構成されています。また、MSCI米国インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

<免責事項>

- 当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

【お問い合わせ先】スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】<https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】03-6711-9170(受付時間:営業日の9:00~17:00)

SPARX

© 2026 SPARX Asset Management Co., Ltd.